



Title	現代タイ社会論の課題：「共同体文化論」「市民社会論」をめぐって
Author(s)	櫻井, 義秀
Citation	現代社会の社会学的地平：小林甫教授退官記念論文集, 60-75
Issue Date	2004
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/1005
Type	article (author version)
File Information	gendai.pdf



[Instructions for use](#)

現代タイ社会論の課題

－「共同体文化論」「市民社会論」をめぐって－

櫻井 義秀

北海道大学大学院文学研究科 助教授

- 1 序として－研究動向と社会状況－
- 2 地域開発の時代－北原淳の「共同体文化論」批判－
- 3 市民社会形成の時代－国際タイセミナーにおける議論－
- 4 結びにかえて

1 序として－研究動向と社会状況－

通常科学では研究者集団が形成してきた学問領域の枠の中で理論仮説が作られ、事実を検証するという手続きが取られる。検証の方法や手続きの信頼性に関わる認定は研究者集団が制度的に行う。自然科学ほど厳密でなくとも、社会科学においても同様の手続きがとられる。そして、社会的事象に関わる知識が蓄積され、それをふまえた次の研究課題が設定され、調査研究がなされる。時に、パースペクティブの転換（クーンのいうパラダイム革命に匹敵しようが、多元的パースペクティブの競合が常態でもある）が行われ、新しい研究視座と手法を共有する集団が形成されると、そこでもまた通常科学のやり方が繰り返されることになる。研究テーマや研究手法は研究者個人に委ねられているとはいえ、評価を下す研究者集団を無視した研究は職業的研究者では考えられないことであろう。

ところで、自然科学の場合は対象が自己について語り出すことはありえないが、人文・社会科学の対象は大いに語ることがある。研究者集団の権威（学問、国家の威信や権力）により、それらの語りを無視してもすんだ時代は終わっている。とりわけ、現在の人間・社会を扱う社会学において、研究対象（当事者という主体）と向き合い、自己との関係を問いつめながら研究を遂行すること（再帰的研究ともいおうか）が、研究者集団においても認識され、当事者からはもとより、社会的にも要請されている。

第三国を対象とする地域研究においても、当該国における歴史認識や社会認識を尊重すべきことはいうまでもない。しかしながら、アジアにおいていち早く近代化を成し遂げた日本は、西欧の自己理解を崇拝し、その鏡を通して自画像を構成するか、逆に西欧に対するコンプレックスから反発に転じて、夜郎自大的な自画自賛に陥りがちであった。その反省もあって、人文・社会科学の分野においては、日本が国際社会において自己理解を示すやり方は消極的なのだろう。自己表現のやり方やその度合いは歴史的経緯や国力を背景としていると思われる。

本稿が課題とする現代タイ社会では、自己理解・自己表現が国内外で随分となされている。それは当然ながら、タイの東南アジアにおけるプレゼンスと、メコンデルタ流域国家群のリーダーとしての自信を背景としたものであるだけでなく、タイの新中間層と呼ばれる青年・壮年の様々な職業人の志気からきているものかもしれない。2002年のナコンパノムで開催された第8回国際タイセミナーにおいて、国際的なタイ歴史学者である石井米雄教授が、タイを交易国家として東アジア諸国にある通商・交易の資料から位置づけるという講演をした。その際、タイの歴史研究者が、それは自分たちが

国史として習ったこととは全く異なり、自国の資料によって確定されてきた歴史がどうして他国から読み替えられなければならないのかという発言をし、後述するタイの歴史家チャティブ・ナートスパ一教授に私たちの代弁をしてほしいと発言を促す場面に筆者は遭遇した。アメリカに渡ったタイの歴史家トンチャイ・ウィンニチャクンの『地図化されたタイ』にも似たような反発を聞いたことがある。タイの国民国家形成は、植民地勢力と国境を確定するために国土の測量を行い、地図を作製するという官僚たちの作業によってなされたのだという議論は、ベネディクト・アンダーソンの出版物による国民国家形成の議論（『想像の共同体』）をふまえて、独自のタイ近代史観を提示した傑出した作品である（Thongchai1995）。しかし、外圧によって仕方なく国境が定められ、国土を有した領域国家（タイは領民の賦役能力を領土より重視したために国境の線引きにはこだわらなかった）が初めてタイ人に認識されたという話は、国土を守るためにビルマ軍やラオス軍と戦いをくりひろげたタイ王朝の威徳にそぐわない。学問といえども、海外の研究者たちの理論的仮説によりタイの国史が再解釈されることに違和感を覚えたのかもしれない。

しかし、タイのエリートや研究者のみならず、NGO 活動家や上座仏教の僧侶たちも、自己理解を堂々と表現しているという状況がある。しかも、彼等の語るタイ社会像が、外国人研究者が主導してきた従来のタイ地域研究の成果と齟齬を来すようなことが少なくない。それらに対して、タイ地域研究を行う外国人研究者がどのように応答するかが問われている。もちろん、タイの当事者たちの自己理解を尊重し、それを励ますような態度はタイでは大歓迎であり、タイに学ぶという姿勢もあつてしかるべきである。お互いに互に遠慮をする必要はないし、異見は大いにすべき、互惠主義でやるべきだと筆者は考えている。

本稿で事例的に取り上げる北原淳の評論はその先駆的な業績であったが、タイ社会における公表のコンテキストや、研究者と対象との関わり方を含む再帰的研究という観点では、十分に評価されてこなかったように思われる。北原のタイ研究は 1970 年代後半から 90 年代初期のタイにおける地域開発の状況と不可分に結びついており、彼自身は実証的地域研究者であったが、当時のオルターナティブな開発論と理論的格闘を行った。その作業をレビューしながら、当時の社会開発の動向をふり返ってみるのが本稿の第一の目的である。

第二の事例は 2002 年にナコンパノムで開催された第 8 回国際タイセミナーである。そこで議論されたテーマや研究者の動向などを筆者の研究とも重ね合わせながら、現代のタイ社会論の課題をふり返してみたい。本稿では、それをタイ市民社会論の形成という観点から論じ、同時代の社会状況等も紹介しようと考えている。これが第二の目的である。

しかしながら、予め断っておくならば、1990 年代後半から現在の最新の研究動向は文化研究に変わってきたようにも思われる。脱構築主義やカルチュラル・スタディーズの導入が盛んになされている。可能であれば、こうした文化の問題にも論を進めたいのであるが、もう数年の期間をおきたいと思う。本稿でレビューの対象に設定している「共同体文化論」や「市民社会論」を真っ向から論じ、その視点で事例研究をする人は、実際かなり少数である。

また、本稿は主として社会学の領域に対象を限定しており、歴史学や文化人類学、政治学、経済学の領域を殆どカバーしていない。地域研究は総合的学問であるから、当然タイに関わる諸領域も押さえておく必要がある。しかし、おおよその目配りすることと、レビューすることは次元の違う作業であつて、筆者の能力を超えている。第二の事例では他の学問領域に少しだけ触れるにとどまった。

2 地域開発の時代—北原淳による「共同体文化論」批判—

2-1 北原淳のタイ研究と『共同体の思想—村落開発理論の比較社会学』

名古屋大学教授北原淳は日本を代表するタイ社会の研究者である。北原は経済学を専攻し、アジア経済研究所時代からタイ農村の開発と商品経済化、および、それに伴う農民の階層分解と出稼ぎを研究の対象にしてきた。その主な成果は単著『開発と農業：東南アジアの資本主義化』（世界思想社、1985）と『タイ農村社会論』（勁草書房、1990）、科学研究費国際学術研究の成果をまとめた共編著の『タイ農村の構造と変動』（勁草書房、1987）と『タイ：工業化と地域社会の変動』（法律文化社、1995）、『続・タイ農村の構造と変動』（勁草書房、2000）にまとめられている。

タイ農村社会では1960年代から80年代にかけて地域的差異があるものの、国家の開発政策（道路や灌漑施設を含む農村開発、商品作物生産の奨励等）や、農村人口の増加（慣習的土地占有が認められたフロンティアの消失、および森林伐採による気候変化、保全林内における先住農民と国家の土地争い）により、自営小農や土地なし農民が激増した。バンコクや地方都市周辺、および東部工業地帯の外資系工場が、1980年中頃から農村部の過剰労働力を利用して、タイは1997年の金融危機までに年率6,7%の高度成長を遂げ、工業国家に転換したのである。北原の研究チームは中部、東北部農村地域、東部工業地帯で詳細なモノグラフを残した。それらはタイ地域研究者が必ず参照すべき文献になっている。

北原は、神戸大学から名古屋大学に移動（国際経済動態研究センター長等）してから、アジア経済研究のコーディネータ的役割を担い、『東南アジアの経済』（世界思想社、2000）、『アジアの経済発展における中小企業の役割』（日本図書センター、2002）、『変動の東アジア社会』（青木書店、2002）の編著をまとめている。

北原の研究テーマは大きくいえばタイ経済社会の変動であり、それを明らかにするべく3度の科学研究費国際学術研究・海外調査が組織されたのである。上記の編著に関わる書評を瞥見すると辛口の寸言が含まれている。調査報告としては貴重なものであるが理論的な含意を含めてまとめてほしいとか、詳細な調査の読後感としてはどこに著者のエスプリを認めたらよいのであろうかと。これほどの調査研究をまとめたのであるから、なおその上の期待がなされているのだと好意的な解釈も可能である。しかし、研究者の主観的解釈を極力廃し、調査資料に事実を物語らせる記述の多さに、当該分野の研究者以外についてはついていけなかったのかもしれない。端的に言えば、北原の著作や編著は現状分析に徹している。タイに異文化のエキゾチズムや、近代世界や日本人が失った「ふるさと」のノスタルジアを求める一般読者に愛想をふったり、持続可能な発展を目指す開発論を志向する若者やNGO関係者を元気づけたりする類の記述には殆ど遭遇することがないのである。

北原が一貫して持ち続けた個別の関心は、近代における土地制度、所有関係に基づく社会関係、村落共同体の編成にある。単著の『タイ農村社会論』と『共同体の思想：村落開発理論の比較社会学』（世界思想社、1996）年、共著の『沖縄の家・門中・村落』（第一書房、2001）には彼の問題関心が集約されている。日本とタイにおける共同体論争を理論的に追いつながら、比較的分かりやすい叙述を展開しているものが、『共同体の思想：村落開発理論の比較社会学』である。ここには著者のエスプリが横溢しているといつてよい。

2-2 『共同体の思想』にみる議論とタイ社会の背景

まず、目次であるが、序章「なぜ、『共同体』か」、第一章「村落社会と『共同体』概念」、第二章「戦後日本における共同体の否定と復権の歴史」、第三章「タイの共同体論」、第四章「村落開発

理論における共同体意識」、第五章「『ルース概念』と共同体の構造」、第六章「マルクス主義のタイ近代化に関する解釈」、終章「市民社会の部分としての共同体」、となっている。この本は、序章と終章を除いて、各章は雑誌や単行本の既出論文を構成し直したものであり、内容的にもかなり重なっている部分が多い。そこで、著者の問題意識やタイ社会の文脈に即しながら、構成を変えて内容の紹介と評価を行いたい。

タイでは 1980 年代から、村落社会を基盤とした地域開発論が NGO 活動家やタイ知識人によって論じられるようになった。タイの伝統的織物・工芸・医療や「民衆の知恵」、村落の相互扶助的関係を生かした開発を行うことで、急激な農村地域の資本主義化から住民の生活基盤を守り、グローバル化した時代においてタイ人としての自尊心を維持していこうという主張である。おりしも、開発政策論でいえば、トリックル・ダウン式の援助政策やインフラ整備の公共投資、或いは企業進出による産業化よりも、人的資源の能力開発を目指す社会開発のほうが地域のポテンシャルを高めるといわれた時期であった。また、地域開発論でいえば、外部資源を導入する計画的開発よりも、地域の社会的資源（人材、伝統文化・技術、コミュニティの社会関係といった社会資本）を利用した内発的発展を目指すべきであるという主張に、タイの共同体文化論や開発論は重なっている。

確かに、日本でも農本主義的な思潮や活動はある。物質主義文明や消費社会のオルターナティブとして一部のポストモダンの知識人にそれらが積極的に採用されることもあるし、田舎暮らしは少なくない青年や退職した高齢者を惹きつけてもいよう。しかし、そのような内省的な暮らしは、世界第二の経済規模を誇る日本社会において多くの人の選択するところではないし、地方自治体が豊かなまちづくりをスローガンにすることはあっても、実質的な政策は産業振興が中心である。ところが、タイでは国王が自足的経済 (seethakit phoo phieng: 小規模の農地でも複合農業を行えばタイ国民は十分暮らしていける) を説き、スラク・シワラク (Sulak 1988:49-72) やプラエート・ワシー等の国際的な知識人が、仏教を中心とした社会政策や農業を国民に勧める。政府に小農の要求を突きつける貧民フォーラム (samatchaa khon con) や地域開発 NGO の活動家が、国王の新理論や知識人の主張を引用しながら、理論武装するのである。

もちろん、タイが昔ながらの稲作社会、農業国家であれば分からぬ話ではない。しかし、アグリ・ビジネスですら、もはやタイの稼ぎ頭ではない。タイはコンピュータ部品や家電製品の輸出、旺盛な消費に支えられた内需で経済を牽引する工業国家である。北原の調査結果や筆者の十数年来の調査から言えることは、農民を守る農政や協同組合の力が弱いタイの農業では、明るい将来展望は描けない。農業は極めて現金収入が得にくい生業である。だからこそ、多くの農民は出稼ぎによる現金収入で耐久消費財を買い、子供たちを学校に通わせ、勤め人にしようとしている。自助努力による生活改善が可能な農民は、農業外収益を増やす方策に腐心している。貧民フォーラムの農民は農政や地域開発の矛盾を背負い込んだ象徴的な存在であるが、上記の主張に最後のより所を求めるしかない小農である。彼等の生活基盤を守り、支えるには、農本主義や仏教の言説による激励よりも、社会政策の実施こそ求められるというのが北原の主張であり、筆者も同意するところである。このような問題状況にあるからこそ、先進国受けする内発的発展論やオルターナティブな開発論とは距離を取って (鈴木 1993)、タイの新しい開発論がタイ社会の発展に実質的に寄与するかどうかを地域研究者として誠実に見ていきたいというのが、北原の十数年来の問題意識であった (北原、1996「序章」、タイの農村に関しては、櫻井 1996、出稼ぎ労働者の意識については、櫻井 1999)。

北原は「共同体」を実体概念ではなく、方法論的概念であると定義する。ロバート・ニスベットのコミュニティ論や小谷汪之によるマルクスの共同体論批判を参照しながら、「近代」を評価または批判

するために作られた概念が「共同体」に他ならないという。資本主義社会形成の歴史的段階を説明するために原始共同体が指定されたし、文明社会の対極にあるものとして未開社会が指定され、近代に対置される社会的事実としてそれぞれに学問的論議の対象となった。しかし、それらは封建的支配や植民地支配により形成された全体社会の一部なのであり、一方から他方へと進化したのでも発展したのものでもない（北原、前掲「2章」）。

戦後日本において、近代化・民主化を達成するために、封建遺制としてのイエ・ムラの社会関係、社会意識が批判的に研究された。共同体的なるものは個人を抑圧するものであった。しかし、高度経済成長の時代、都市化と過疎化が同時進行し、社会関係が弛緩するなかで、地域社会の新たな集合的シンボルをコミュニティ概念により創造する町づくりや村おこしが盛んになった。内発的発展の基礎となる共同社会がそこにあるとみなすか、なければ創出の条件作りを検討する調査研究が、農村社会学はもとより、地域社会学でも注目されている。このように、共同体という概念は実践的目的をもって語られる概念＝言説なのである。

そこで、次に問題になるのが、言説の適切な批判と評価である。東北タイの自作農中心の村落に典型的であるが、封建領主や地主の勢力が及ばない自律的でフラットな村落共同社会が歴史的に存在し、その伝統が村の精神として現在も存続しているのであると、タイ村落の社会史をチャティップ（チャティップ 1987）や、NGO 活動家のセーリー・ホンピット（Seri 1990）等は語る。それに対して、北原は、ケンプ、ヴァンダーギーストの研究や自らの中部タイ調査からも、そのような議論は必ずしも社会史の事実に基づいていないと論じている（北原、前掲「1章」）。

しかし、タイ村落共同体論は、国際的なタイ研究の学会では認められないにしても、民衆主体・参加型の開発論では十分に活用されている。そうであれば、何のためにそのような概念構成がなされたのかという文脈を読み取る必要がある。次に、「共同体文化論」が社会的に有効な実践理論たり得ないと批判するのであれば、言説の内容と論者の立場との関係を知識社会的に読み解いてから、言説批判がなされなければならないのである。

北原によれば、タイの共同体論に限らず、東南アジアで論じられている共同体論には以下の特徴がある。1)反近代主義（シューマッハー、イリイチ、福岡正信の影響等が強く、資本主義経済システムへのオルターナティブをめざす）、2)ポピュリズム（民衆主体、反エリート）、3)ナショナリズム（タイであれば仏教等の文化アイデンティティの強調）である。この本では、チュラロンコン大学で歴史学の教授であったチャティップ・ナートスパーと、プラウェート・ワシー医師の所論を取り上げている。

チャティップの『タイ村落経済史』では自律的村落の歴史的持続が強調されているが、その理論的背景は「半植民地・半封建テーゼ」であるという。チャティップの『村落と国家』に端的に書かれていることは、タイは植民地勢力に対して自主独立を守り、部分的な資本主義の流入しか経験していないために、国家（バンコク等の都市）から遠く離れた地方の村落は共同体を維持できた。また、交易国家（或いは労働力のみ賦役という形態で支配した歴代王朝）であったタイは、土地の支配関係に基礎をおく封建制であったわけではない。加えて、広大な未開拓の森林（野獣、マラリアの巣でもあり、河川流域以外は、道路や医療の発達を見るまで入り込むことが困難であったといわれる）にいくらかでも慣習的な占有権を獲得できた時期は、自作農民が普通であり、彼らが比較的階層差のない（生産の余剰がそれほど少ない）村落共同体を形成していたと考えられる。こうした村落共同体の伝統がタイ王朝の国家とは別に維持されてきたのだといわれる。チャティップはこのような地方村落の特徴を生かした分権的自治を共同体論のなかでめざしていた（北原、前掲「3章」、チャティップの所論に関する

る詳しい分析は、櫻井 1998a)。

東北タイには、タイのスコータイ、アユタヤー、ラタナーコーシン王朝、チェンマイのランナー王朝等の国史とは関係づけられない地域の歴史があった。紀元前の歴史を示すバンチェーン遺跡（壺や種々の焼き物、遺構等）、紀元後 10 世紀より前の仏像や石塔から存在を推測されるタワラワディー時代、11、12 世紀のピマーイやパノーム・ルン等の遺跡群を残したクメール朝時代が存在した（Peter 1996）。ピマーイの石造神殿は、素人目にも、スコータイやアユタヤーの煉瓦積み仏塔や寺院よりも建築に技術と労力を要したように見える。それらを動員できる政治権力と、村落共同体との関係、すなわち社会体制はどうであったのだろうか。東北タイの伝統と呼ばれる村の伝統技術、相互扶助の社会関係と規範、精霊崇拜と混交した仏教儀礼と、遺跡群が示す当時の政治的権力・文化の強さのコントラストは強烈である。ある時点、ある地域に勢力をもった政治権力や文化がどのように継承され、或いは消失したのか不明な点が多いことも事実であるが、村落共同体の歴史的解明には、村の古老の語りを超えた時代の歴史的資料の分析が必要ではないだろうか。

プラウエート・ワシー医師が説く「仏教農業」は、タイの学僧が説く仏教中心の社会政策に含められよう。上座仏教と王権の関係の原型はアショーカ王が仏教の擁護者であったことに求められようし、その伝統は現在のタイ憲法にも規定されている、タイ国王は仏教徒でなくてはならないという文言や仏教の擁護者としてのふるまいにも現れている。クーデターを起こした軍の将校が挨拶に行くのは、国王とタイ国サンガの僧団長である。このようにタイでは政治に仏教の正統性を付与するやり方が正当と考えられている。体制側でなくとも、高名な学僧プッタタート師や彼の教えを信奉する学者、僧侶は、政治批判や社会批判に仏教の論理を用いる。とりわけ、近年は資本主義経済システム、消費社会の文化、西欧化の行き過ぎを批判するために、節制や自足を説く仏教の考え方に社会政策をのせようという議論が一定の勢力を持っている。ワシーの所論である 1)民衆主体の開発、2)漸進的民主主義、3)社会各層のネットワークの強調、4)民衆と僧侶の識者が指導、という理想的な統治のモチーフには、チャティップのアナーキズム（分権）のラディカルさはないものの、反近代の色彩がより強いと北原は考えている。ポストモダン的思想への飛躍を感じるのである（タイの仏教的言説と社会的正当性の議論については、櫻井 2000）。

そこで北原が問うのは、現在のタイ社会の諸矛盾は資本主義や西欧化の帰結なのであろうか、それともタイの政治システムの問題が相当に大きいのかということである。共同体論者や仏教に基づいた社会政策（「正法主義共同体」）は、『市民社会』的成熟を欠く、現実の後発的資本主義社会の特徴をもって、それを『近代社会』と混同したのではないかという（北原、前掲:91-93）。

1991,2 年の民主化闘争、民主党のチュアン政権、97 年の新憲法策定に至る政治的環境の中で、タイでは市民社会が大いに論じられるようになった。高度経済成長のおかげもあり、新中間層の創出と政治意識との関連も論議された。このような政治的状況および学問の動向をみても、タイ社会が市民社会的成熟を欠くとまでは言えなくなってきたことは確かである。この共同体論の論議は 1980 年代のものであったことをふまえておく必要がある。

しかしながら、北原がこの共同体論に注目した問題点の多くは、タイの市民社会論が現在直面している問題状況をそのまま映し出しているとも考えられる。つまり、共同体論にせよ、市民社会論にせよ、現体制を批判するために用いられる実践的な理論なのであって、共同体や市民社会がタイに実際に存在した、ないしは作りあげられつつあるという事実認識とは別個のコンテクストで使用されている。しかも、概念の構造や用法には共通の特性も伺える。今回は紙幅の都合で共同体論と市民社会論との比較検討はできないので、とりあえず問題点の指摘にとどめておきたい（タイの市民社会論に関

しては、櫻井 2001)。

北原の議論に戻ると、タイの共同体論を構成する要素或いは社会的背景として、1)マルクス主義的認識の失敗、2)コミュニティ・ディベロップメントとしての開発論、3)タイの文化イデオロギー・文化的パーソナリティ論、4)パーツ経済圏、メコンデルタ圏におけるタイのプレゼンス等が考えられるという。『共同体の思想』において、1)は1章、2)は序と1章、3)が4、5章、4)が4章の中で説明されている。2)については先に説明を加えてあるし、4)は現在の東南アジアにおけるタイの国力を考えれば容易に推察されよう。

まず、タイにおけるマルクス主義の受容に関わる問題点である。1960-70年代にかけて植民地解放闘争で勝ち抜いた共産主義や社会主義政権と国境を接して対峙せざるを得なかったタイは、東西冷戦体制の前線であった。タイ共産党は政府から徹底した弾圧を受け、学生運動や労働運動の活動家は70年代東北タイの森へ逃げ込まなければならなかった。政府のプロパガンダによる共産主義への忌避感是一般の人々では根強いものになる。このような状況下でマルクス主義の文献が一部しか翻訳されないために理論的洗練がなされず、中国共産党の指揮を仰ぐだけのタイ共産党に多くの若者が希望をなくし、森から出てきたのだという。彼らの中には地域開発 NGO に学生運動時代の志を繋いだり、研究者として民主化に実践的な関心を示したりしているものが多い。しかし、北原は学問的には、ウドムの『半植民地タイ』、チット・プーミサックの『タイ封建制の素顔』で展開された歴史的段階論や土地所有史観、チャイアナンのアジア的生産様式論や、チャティプの二段階革命的認識など、後続の研究者に十分に練り上げられることなく、トピックが移っていったことを指摘している。

議論の詳細は北原の論述に直接あたっていただくとして、タイでは1976年の民主化弾圧以降、共産主義、社会主義のイデオロギーを学問的に制度化しうる研究者集団や研究の環境が十分整えられていなかったことのみ押さえておきたい。筆者は、タイの社会科学では、現体制の批判や社会改良主義的施策論が盛んになされる反面、社会的不平等を改善するための税制や社会保障制度の具体的な論議に話が及ばず、共同体論や仏教精神による社会統治等の理想的・道徳的議論に多くの人が流れてしまうのを不思議に思っていた。しかし、このような思想の傾向は、サリットが冷戦体制下で強力に推し進めた王権-仏教-国家の結合による政治的正統性の確立と、途上国特有の政治と社会的諸領域の開発主義化が大きく影響しているのだと思われる。

タイの文化的イデオロギーとみなされるものも政治的に作られたものと考えられないだろうか。実は、同じことがタイの文化的パーソナリティ論にもいえるように思われる。北原の論述のうち、4、5章は人類学・社会学の領域で展開されている興味深い箇所である。そこでの具体的な問題の指摘は首肯しうるが、問題の構成が心理学的還元や静態的文化論に陥る危険があるように思われる。この点を少し細かく見ていこう。

NGOの開発論では、村落社会のリーダーとして篤農家や村民が伝えてきた「民衆の知恵」が評価される。家畜飼料となるキャッサバやパルプ材のユーカリ等の換金作物栽培をやめて、水稲と野菜栽培等の畑作、家畜飼育、養魚等を行う複合農業や、農薬や化学肥料を使わずに作物の組み合わせや益虫の利用などで適度に粗放的農業を行う自然農法が注目されている。これらの農法は地力と天水に依存してきた昔ながらの粗放的農法とも異なり、研究熱心でかつ勤勉な農民でなければ継続は難しい。従って、結局のところ、このような農法の普及は一部の個人的に力量のある農民や富農のレベルアップにつながっても、農民層全体の底上げには力が及ばないのではないかと、北原の見方は悲観的である。むしろ、農民が組織的に農政や、市場に交渉力を持つような施策を取るべきではないかという。日本風というならば、二宮尊徳主義では農民の窮乏は救えないというところであろうか。

このような農業の改善運動に進む文化的背景を、北原は主にムルダの現象学的タイ社会分析によりつつ、共同体的認識とアニミズム的認識に求める。つまり、共同体の内/外を明確に区別する境界を設定し、外の邪悪な/聖なる（両義的）力を訓化し、内に取り入れ利用するやり方である。そのやり方が精霊崇拜や商品経済化への積極的な適応等に典型的に見られるという。そこには超越的な原則がなく、個人の裁量と状況次第で対応は自在であり、たくましいといえるが、全体的な方針と一貫性を欠く。エンブリーのルースなタイ社会という概念は、タイの村落構造が東アジア社会と比較してタイトであるかどうかという論点だけで論じられるべきではなく、むしろ、文化的パーソナリティ論と読むことで（エンブリーの記述は正にこちらに力点があった）、タイの社会的行為と社会構造との関係が見えてくるのではないかと北原はいう（北原、前掲「4,5章」）。

確かに、タイ社会をつぶさに観察して社会構成の方法を超越論的に理論化したムルダの著作は示唆に富む（Mulder1979,1997）。タイでは対面状況における行動の原則が力の行使であるというわけである。それは官僚制に最も適合的であるが、権限を有するものとそれに従わざるを得ないものがあり、日常的な二者関係では上位・下位（ピー・ノーン）が素早く認識され、それに基づいて庇護・服従の関係ができあがる。このような関係が安定すればイングループが形成され、そのネットワークが組織内外で交渉力を発揮する。グループ内においてそのヒエラルキーさえ受容すれば、上位者は尊敬を集める代わりに下位のものに報酬を提供する。集団は構成員の最大限の利得を守り、増大させるために外部の様々な個人や集団と渡り合うわけであるが、その際の交渉力は所属する集団の力量による。こうした集団が集団外のものに対して無法に近いことを行うことは、タイの汚職の構造に典型的であろう（タイの汚職と宗教意識の関係に関わる分析は、Damrongchai 2003）。

荒ぶる精霊には供物を捧げ、禍が降りかからないように通り過ぎるのを待ち、状況次第ではその精霊を守護神として祀ることで加護をいただく。これがタイの精霊崇拜であり、仏教といえども威徳が神通力の源になり、その霊験を求めて人々は金銭を惜しまない。道徳よりも力の操作を可能にする呪術的宗教意識をムルダはアニミズムといい、タイ社会のアナロジーとしているのである。社会的行為の原則を文化的パーソナリティとの相即から説明する典型的な文化人類学的知見であるが、社会学の立場からは肯定できない。

なぜなら、このような問題解決の仕組みが存在するのは、共同体特有の意識形態やアニミズム的思考に由来するものではなく、社会的制度やシステムで当該の問題を解決できないからこそ、保身のためにやむをえずイングループのコネクションによりかからざるをえないとも解釈可能だからである。汚職は心性の問題か構造の問題か。結局は、鶏が先か卵が先かの決着のつかない論議になるが、北原も指摘しているように、基層社会の特性と考えられるものも、近年の政治・社会変動により変わってきているだろうことは間違いない。農民は、バンコクはおろか、海外へも出稼ぎに行き、村落の社会生活や経済は村落で完結したものではなくなっている。子供たちは教育達成を通して職業獲得へ至るメリトクラシーに組み込まれている。評価は別として自己完結型の村落社会はないし、従って共同体的メンタリティも相当に変化していると思われる（タイにおける教育意識に関しては、櫻井 2004）。

以上、北原によるタイの共同体論批判を概観してきたが、結論は北原の言葉をそのまま引用すれば、いたって平凡なものとなる。第一に、近代社会（国家、市場）－共同体（村落、道徳）といった二項対立的認識では現実の社会変動は捉えられないし、従って有効な社会政策論に資する説得力のある議論は提供できない。理想を追い求める過程の美学、自己満足に陥るだけである。第二に、地域共同体という現実の「共同体」が何を政策的課題として、問題解決の糸口がどこにあるのかを具体的に探るような共同体論こそ必要ということである（北原、前掲「終章」）。この2点は、学説史の精密な理解

と現場に密着した調査研究という実証的研究の蓄積、及び、相手方の議論の土俵に入って理解を試みようという誠実な態度によってこそ得られた結論であろう。

ところで、現時点における農村社会の研究は、北原が言説批判を展開した段階よりかなり先に進んでいるとあってよい。タイ農村の地域住民が農業経営のために入会林、用水池、灌漑施設の維持・管理にあたって共同慣行をもち、世帯間の協同関係を基盤とした事例分析、組織形成の可能性については、重富が詳しく報告している(重富 1996)。共同体論的言説によらない住民組織形成の議論である。また、農村地域開発の後に多くの研究者を集めている環境保護・地域資源保全の領域では、地域住民、政府、企業等のステークホルダーがどのような利害関係・関心に基づいて行動しているのかを明らかにし、その上で問題解決の現実的な解決策を提言する緻密な研究が展開されてきている(佐藤 2002)。

北原が地域社会と全体社会を架橋する議論が必要であるという論点については、次章で述べるように、1990年代のタイでは、社会・政治面においても、研究の領域でも市民社会論が盛んに論じられるようになってきた。従って、北原のこの著作は時代を限定した上でのタイ社会の同時代論を考える上で重要な論考であったと考えるべきである。

筆者の問題意識にひきつけて言い換えれば、北原の著作は、外国人研究者が、タイ人による自己理解・自己表出に対して、同じような理論的課題や実践的課題を抱えるものとして異見を提示する貴重なものであった。同書は英語版でチュラロンコン大学から出版され、タイ国の研究者はもとより、海外の研究者にも評価を問うている。タイ社会の研究が進展するためには、タイ人の自己理解が学問領域の共通の枠組みで、研究者や第三者の視点から相対化されることが必要であろう。外国人研究者の役割として、今後の第三国に対する研究は、西欧社会であっても、非西欧社会であっても、研究の成果を当該国、当該地域に還元し、当事者の自己理解と第三者の視点をすりあわせることを目標とすべきである。

蛇足であるが、それが最も必要とされる地域が西欧社会であることにアジアの研究者は気づいているものの、われわれにはなかなか実践が伴っていない。あるイギリス人のタイ研究者と調査先で話した際、日本の自然科学は明らかに一流だが、社会科学は二流にしか見えないがどうしてだろうねと言われた。筆者への皮肉かとも一瞬思ったが、気を取り直して次のようにいつてみた。社会科学の概念に西欧直輸入のものが多く、日本社会の自己理解・自己表出を西欧の言語体系・概念の枠組みでやらざるを得ないハンディがある。あなた方のようにどこでも母国語で考え、説明できるわけではない。しかし、彼の言い方はかなり当たっていることも認めざるを得ない。根本的な問題は容易に解決しないが、当面の課題は国際学会におけるプレゼンスであろう。国際学会もまた、自己理解・自己表出が競合する場であり、お互いの知見をすりあわせる貴重な場である。

3 市民社会形成の時代—国際タイセミナーにおける議論—

3-1 国際タイセミナーの概要

国際タイセミナーは3年に一度開催されるタイ研究者の集まりである。学会組織ではなく、大会時に時期開催地、担当校が決定される。大会コミッティーの委員はその都度選抜される。今回は、タイ、ラムカムヘーン大学が主催し、東北タイのナコンパノムで開催された。前回はアムステルダム、次回はノーザン・イリノイである。

国際タイセミナーに参加するタイの先生方は海外で学位を取り、有名大学に勤務し、海外とのチャネルを持っているエリート教員が多い。若手は、ここに参入を狙う海外留学中の大学院生である。これに対して、外国の研究者は、若手はタイで現在調査研究を行っている大学院生やPDレベルの研究者

と、常連のタイ研究の大御所達である。この中間に、筆者も含めてタイ・プロパーというよりも様々な教育科目を担う様々な大学の教員が加わっている。使用言語はタイ語と英語である。学会発表は殆ど英語で行われる。タイでやる際はタイ語の発表が多くなる。開催校関係者の発表である。この英語というのが実にタイ研究の勢力地図に対応している。つまり、アメリカ、オーストラリア、英国が強い。それらの国からの留学帰国組、現在留学中の大学院生、英語圏の大学に入りたいタイの教師や学生との指導関係を上手に使いながら、上記の国の研究者は研究チームを作る。このネットワークを使いながら、それらの国からまた大学院生が調査にくる。最近の日本の若手研究者は、日本の拠点大学の院生と海外の大学院生で二分される。どちらもタイの大学に籍を置いて調査することになる。

これらの英語系の人たちはいわば組織の力で研究していると言えなくもないが、ヨーロッパの研究者でアジア研究をやっているところの人達は、本国では組織に所属していても、タイでは単独の調査研究が多いようで、個人で力量のある人が多い。それ以外のインド、タイ周辺の東南アジア諸国、中国の研究者は国内に少数民族としているタイ族、或いはタイの移民研究が一般的である。日本の場合は、組織力を持つ拠点大学と、拠点大学出身であるが現時点では単独で研究しているもの、筆者のように突然タイ研究を思い立ったもの、とにかくタイをやりたい若者と雑多である。分野も様々であり、研究者になっているもの、これからなりたいもの、タイに関心のある他領域の研究者等も含めると、日本の研究者の層の厚さは世界トップクラスではないかと思われる。歴史学、民族学、社会学、言語・文学等人材が揃っている。

しかしながら、国際タイセミナーでは歴史学の石井米雄教授を始めとする数名の大御所を抜かせば、日本の影が薄い。前回のアムステルダムでの発表者は十数人で多かったが、今回に至っては、日本人の発表者は7, 8人である。全体の10分の1程度。大挙していくこともないが、タイへの巨額のODA、研究ファンドを提供している国としては寂しい。

3-2 国際タイセミナーのテーマ

国際タイセミナーのテーマセッションはバラエティに富んでいる。歴史、文化、民族・民俗、現代社会・政治・経済、文学・芸術などタイに関連するものであれば何でも発表してよい。

テーマ名ごとに、筆者がセッションに参加し、或いは要旨集から得た情報により、内容の概観を以下に列挙してみよう。

- 1 タイとラオス人民民主共和国（国境、経済協力、ラオス社会研究）
- 2 東北タイ研究（開催地にちなんだ東北タイの文化・社会の紹介的研究）
- 3 タイ語の変遷（タイ開催、及び開催校が人文学部のため）
- 4 タイ社会と文学
- 5 メディア（タイのサブカルチャー等、西欧化とタイのアイデンティティという問題）
- 6 環境（メインテーマ、環境保護をめぐる政府とNGOの対立、地域資源の利用等）
- 7 ディアスポラ（最近では移民研究をCS風に表現するようになった）
- 8 文化危機（西欧化、近代化とタイ固有の文化との相克という問題設定）
- 9 タイ社会の民俗的知識（オルタナティブ論と連結した地域の再評価等）
- 10 芸術・音楽（パフォーマンス、映像記録など）
- 11 経済危機とその衝撃（メイン、タイの現代政治・経済の研究）
- 12 タイ近代史と国境・地域の自律性（メイン、国民国家論を相対化する地域史の試み）

- 1 3 タイ歴史の再解釈（タイ国史を周辺諸国の歴史文献から批判的に見直す）
- 1 4 芸術と象徴（人文系への配慮）
- 1 5 14-19 世紀の港湾、交易（タイの国史を海洋交易国家という視点から見直す）
- 1 6 ポスト・コロニアリズム（文化・社会レベルにおけるグローバリズムの影響）
- 1 7 農村におけるマイクロ、マクロ的変動（農村経済、社会学的内容）
- 1 8 ジェンダー（メインテーマ、タイ文化・社会研究の新しい動向）
- 1 9 言語と文化の危機（タイ国内少数民族の言語がタイ語にのみこまれていく状況）

今回の特徴は、主催校のラムカムヘーン大学人文学部が工夫した言語・文学関連の発表が多いことである。私が発表したのは17の部会であり、「東北タイ農村開発 NGO に期待される地域社会形成の役割」といった農村開発の事例研究であった。北原教授が数年前に述懐していたことだが、その時点ですら農村開発は時代遅れのテーマであったという。そこからさらに時代が進み、農村社会学の発表は筆者だけであった。農村を舞台にしてもマクロな農業政策やフェア・トレードの議論、及び非常にマイクロなエイズ治療機関の象徴論的空間分析であった。どうしたら農村は豊かになれるのか、或いは地域住民自身による自治が形成されるのかという問題設定は愚直すぎて、芸がないように思われたかもしれない。

現在でもタイの大多数の人々は農村部、地方に住み、農村の地域社会の中で生活している。タイの食料は、輸出米も含めて地方で産出される。しかし、現金収入は都市への出稼ぎによりもたらされる。高等教育機関はバンコクに半数が、或いは、県庁所在地にのみある。従って、地方の若者が仕事の当てがあろうがなかろうが、とりあえずは首都を目指す。そこには隣接地域も含めてタイの商業、工業が集積し、様々な機会がころがっているはずだからである。タイの地域社会は農村レベルでも、都市レベルでも完結していないし、両者の関係は益々密になっている。農村地域へ商品経済が浸透し、農民層が分解する。農民が都市へ出稼ぎを繰り返し、バンコクの5分の1程度はこうした流動的人口であり、若者である。彼等の労働力が輸出工業を支え、稼ぎ出された現金は彼等自身が都市で費消する以外に地方に送金され、タイ全土を内需可能な地域に変えている。こうした事柄がタイではもはやあたりまえすぎて、社会変動で注目すべき事象ではなくなったのである。新しもの好きすぎるのではないだろうか。

3-3 タイ市民社会論の行方

国際タイセミナーにおいて、もう一つ注目したいことは、農村開発などの地域社会の研究が民俗・文化レベルの研究を除いてあまり見受けられないことに加えて、前回、アムステルダム統一テーマであった「タイは市民社会になったか」というテーマがなくなったことである。現代社会論が文化論として論じられる傾向が強まっている。これは、タイで開催されたことと関係がある。タイで社会主義研究は長らくタブーであり、1990年代に入っても私はマルキストであると学会会場で公言しているのは、タマサート大学のジャイ・ウンパコン教授くらいで、社会問題を論じることは可能でも、問題を生みだした社会階層・制度を論じることには勇気がいる。

筆者の発表は、地域開発 NGO の課題は開発を政府や地域に代わってすることではなく、地域住民と共に自治と地域発展の担い手になっていくことであるという至極当たり前の議論である。そこには一つの議論のしかけがある。NGO が行政や外国 NGO の補助金を受けて開発をやる段階から財政的に自立化を迫られる段階になったことは、NGO の危機ではなく好機であるというひねった見方をしている。

つまり、自前で金を集めなければならないのだが、そのために自分達の活動方針、内容を地域社会や都市の中間層といわれる人達に説得して資金調達をやる必要がある。その過程で、NGO の活動を広範な支援の中で展開していく可能性が出てきた。従来はNGO 自身が金と人を外部に頼って開発をしていた。これを今実現できないのであれば、市民社会といい、草の根の開発といっても自分の組織すら自前で維持できないのに、どうして地域にサステナブル・ディベロップメントなる理念とノウハウを与えることができるのか。結局はNGO ワーカー、開発・環境維持という職種・制度を作るだけではないのか。タイは貧しいのでボランティアがいない、出来ないなどという議論はウソである。村の寺、高僧が止住する寺院にってみればよい。富裕階層、中間層はもちろん、底辺層の善男善女がなけなしの金を布施している。その何分の一かでもNGO が獲得できたらNGO は自立できる。

筆者は以前、僧侶で布施を使いながら開発する僧侶の活動を調査し、タイの開発僧という論文を書いた(櫻井2000)。NGO になくて僧侶にあるもの。それは御利益である。このように書くと宗教にはかなわないと思われるかもしれないし、実際そうなのだが、お金を出す人の心境を考慮してみてもらいたい。僧侶は227の戒律を守る特殊な人達であり、私有財産もなければ家族も持たない。食べるもの、着るものは布施してもらったものだけである。在家は布施が僧の私物や生活費になるとは考えない。自分達に代わって修行し、功德を積む人達の場合である寺院の建築か、それが終われば地域住民への慈善活動になる。それに対してNGO は組織・スタッフの維持で大半を使ってしまうであろう。一般の人々は、心の問題や現世・来世での功德の方が、多少の生活上の利便性向上よりもよほど大事だと考えている。そこに、何ほどかの開発をもたらしてもたいして有り難いとは感じないであろう。現金収入はないのであるが、衣食住が一応足りているのがタイの地域社会の強みであり、豊かさである。こうした人達を動員する仕掛け、工夫が理念のレベルでも方法のレベルでもタイのNGO に求められている。

大規模なダム工事等の公共事業により立ち退きを命じられたり、生業が脅かされたりするような状況では、NGO のプロテスト戦術は地域住民にとって頼もしい限りである。しかし、地域の自治や長期的な生活の充実等の差し迫っていない問題を地域の人達に説得するのは、実際容易ではない。

筆者はこうした議論を年来展開しているのであるが、筆者の説明力不足もあり、どこまで理解してもらえたか心配である。それでも、発表には少なくないタイの研究者が聞きに来てくれた。若手の優秀なタイの大学院生に、では具体的にどのようなプログラムが考えられるかという質問を受けたが、すぐこうしたことを政策的に発想し、研修プログラムでの定着を考えるのが、タイ開発主義の悪い癖である。地域社会の状況に合わせてその地域の人達が工夫する経験が大事であり、そこから自治のノウハウが育っていく。とりあえずやってみて試行錯誤すればいいのである。市民社会はその経験を保障する場ともいえる。筆者は政策提言型の研究ではなく、社会の記述の研究を心がけているので、実際にその点をつかれると弱いのであるが、タイが西欧型民主主義、市民社会論の実験場と化さない方がよいと考えている。しかし、タイはイギリスに市民社会の原型を求め、アメリカにビジネスの模範を求める。政治・経済のグローバリズムが進行する現代社会では無理からぬことであるが、むしろ、日本とタイの政治のやり方には共通点が多く、お互いに学ぶこともあるのではないかと考えている。

さて、マクロなタイ市民社会論の行方である。1990年代も後半になると、タイの新憲法が施行され、民主主義の政治体制は充実の度合いを高めたといえる。選挙違反候補者が出た場合には当選の取り消し、再選挙など、腐敗防止の仕組みは日本以上に進んでいる点もある。新憲法において、地方の無学なボスが票買いの悪習で政治家に転身するのを防ぐために、国会議員の資格を大卒以上と規定したまではよかった。しかし、そのために、国民の90%は被選挙権を失ってしまった。多数による愚かな民主主義より少数の賢者による法治主義の方がまだましという発想であった(玉田2003:185-197)。90

年代後半は、新憲法の作成・実施という政治課題もあったが、市民社会論議が非常に盛んな時期であり、多くの論者が自説を展開した。

筆者の粗雑な整理によれば、タイにおける民主主義のキーワードは「参加」である。これは NGO 活動家に顕著であるが、社会評論家であれ、学者であれ、政治家であれ、ここにいきつく。その際、参加を保障する政治・行政のシステムが論者により異なるのである。保守的な政治家であれば、国家と王権が温情主義的に国民に権利を与えるのであり、政治学・法律家であれば、憲法がこれを保障し、不正を裁く。NGO や社会運動に関わる人々は、民衆の全ての面における参画が重要であると説く。参画の仕方は委員会が樹形図のようにになっているシステムであり、地域コミュニティレベルから国家行政までこの構造になる。手間と時間がかかりすぎ、意志決定ができない恐れがあるので、各層の専門家に実際の業務は委ねられる。農民、企業、その他の様々な利益団体が代表者を送り込んで政治を行うというものである。ところで、これは先に述べたマルキストのジャイ教授が指摘したのだが、こうした市民社会論の青写真で、階級ごとの利益代表を主張した論者はいなかったという。つまり、タイ人としての一致団結、国家の各位・各層の参加を語るものはあったが、本来、利益が社会階層ごとに異なるのであれば、それが対立することがあり、そのすりあわせをする場として議会政治を構想するのだという人があまりにも少なかったということであろう。確かに、国家と民衆、政府と市民という対立図式は耳にたこができるくらい聞くのであるが、市民レベルに利害対立があるという想定はあまりなされていない。

タイにおける悪のシンボリズムは、かつては異民族、帝国主義であり、第二次世界大戦後は軍部、悪徳政治家、多国籍企業であり、現在は、国家とグローバリズムである。国家の拘束力を嫌うのが企業家、ホワイト・カラーであり、国家に代わる市場の論理を優先した方が自由な社会になると考えている。他方で、強者が支配する市場の論理、すなわちグローバリズムにも反対し、タイの社会・文化の危機を論じるのである。これらの時代における悪はおしなべて、タイ社会の外部に位置するものである。悪とはその時点で人々の外部にあると意識されたシンボルであり、ブッシュ大統領の演説にしばしば登場するレトリックでもある。悪と対抗するのが、タイ・アイデンティティの求心力となる国家、王権、仏教であるというのがタイ社会・文化論の定番の議論である。

認識の共同体の内部に利害対立の構造があり、そこから様々な矛盾が発生するという事実をあえてみない「心の習慣」のようなものがタイには根強いのではないか。先に述べた北原の文化的パーソナリティ論を採用したくもなる。しかし、それは既に共同体文化論の文化的パーソナリティ批判で述べたように、タイ社会固有というよりは、歴史的に社会体制の中で形成された慣習的行為であり、今後の市民社会形成の過程において変わっていく可能性もあろう。もちろん、市民社会は国ごとに独特であるし、市民社会成立のいかんと、国民国家の凝集性を高めるために外側に仮想敵を用意する政治戦略とは関係がないと思われるが。

さて、民主党のリベラルな政治は、無視された民衆のバックラッシュにあうことになる。2001年のタクシン・シナワット率いるタイ愛国党の勝利は、彼のビジネス・タイクーンとしての経営手腕に国民の期待が移ったというよりも、民主党が IMF 下の緊縮財政で切り捨てた地方農民や都市労働者の票をタイ愛国党が集めた結果である。その集め方が旧態依然の票買いであったかどうかはここでは述べない。農民の3年間負債繰り延べ、1行政区（タンボン）100万バーツの創成資金融資など、地方経済に血を通わせる政策が公約であげられた。その原資をどこに求めるかは極めて問題であり、それが行財政改革であった。政治家と高級官僚、企業との癒着、汚職をなくせば、そのくらいの金が出てくるというわけである。正論である。しかし、なぜ汚職が発生するのかという制度や社会構造そのもの

の問題は考慮されていないし、意図的に無視されている。

彼が数年で巨万の富を得たのは、彼の IT 起業家、投資家としての才覚の他に、政府から携帯電話事業を始めるコンセッションをとりつけたことによって独占体制を短期間に築いた結果でもある。その後、数年で政治家として首相の座を射止めたのは、豊富な資金力で自らの票田を獲得し、人脈に連なる政治家を養うことができたからである。彼は市場経済と民主主義のルールに従って権力の頂点に上りつめた。党派や派閥間の調整という政治に時間を費やさず、権力の中枢を関係者で固め、トップダウンで政策を素早く実施する CEO 型政治に社会改革を期待する官僚や企業家も少なくない。

要するに、金権政治を嫌った新憲法による民主主義政治は、ポピュリスト型政治にたどり着いたのである。タイの市民社会論には、地方と社会の下層農民と労働者を市民社会形成の主体と認識せず、有識者と中間層が牽引役を果たすという構想が強かった。村落共同体に国家との対抗勢力を想定したもう一つの市民社会論もまた、自治をなす政治主体、つまり市民としての地域住民の政治意識を成熟させるための具体的な方法論を欠いていたように思われる。

問題を解決する一つの鍵として、つきなみではあるが、地域開発 NGO が従来行ってきた地域住民への社会教育を高等教育機関が積極的に支援する方法があるかもしれない。

市民社会の基礎となる地域社会の自治にしても、全体社会レベルの議会政治にしても、グローバル化した市場経済や労働市場の動向にかなり左右される。1997 年の経済危機は、タイの金融市場の政策に問題があったとはいえ、アジア金融危機に巻き込まれたものであった。その結果、短期資金をひきあげられたファイナンス会社及びそこから融資を受けた企業が軒並み倒産し、景気の縮小がさらなる倒産を招いて失業者が溢れたのである（末廣 2000:80-107）。およそ、財務官僚ですら予測できなかった事態に、もはや、共同体文化論で強調されていた「民衆の知恵」や識者、有徳の僧侶の思索では対応できない。村の社会生活に必要な知識と経済生活のそれとは性質が異なるものである。一般市民に経済社会のメカニズムを分かりやすく解説し、不利益を受けないような生活防衛の方策を教える生涯学習の場が必要である。従来のタイの社会教育は、地方農村部や山地民に対しては、タイ国民化という開発教育が社会教育としてなされてきた印象がある。しかし、初等教育、中等教育においても、地域文化や地域住民の子供たちへのまなざしや人生設計との関わりで教育効果を考える必要があろうし、或いは南部のイスラム寄宿舎学校のように地域の自生的な社会教育とグローバルな宗教教育制度がリンクしている事例などもある（尾中 2002）。

現在、地方大学が社会教育として、地方自治の中心となるタンボン協議会の補佐役を務める人材の教育を担うという新しい構想が近年実施されている。タイも日本に先行して国立大学のエージェンシー化を推進していったのであるが、そこで大学の社会的貢献の方策について様々な試みがなされているし、日本同様の産みの苦しきもそこにはある（Sakurai 2003b、櫻井 2004）。

結局のところ、タイの市民社会論も市民社会を担う市民の形成という実践論に向かわざるをえず、そこでは市民の政治的成熟を促進する生涯学習という大きな文化的潮流と結びつくのではないかと考えられる。その際に、東北タイ、マハーサラカーム県の大学が実施したような、いきなりイギリスの社会教育の実践例（リーズ大学との協力）をタイ農村や地方都市に持ち込むようなやり方はあまり成功しないだろうと思われる。ただしも、共同体文化論の方が、地域の社会資源の把握や人材の活用、住民のインセンティブを高める方策を備えているように思われる。いずれにせよ、タイは西欧社会であれ、アジアの先進国であれ、それらの国々から社会形成の理念と実践例を直輸入するような段階の国家ではない。今後も独自の社会形成を行っていくであろう。外国人研究者の役割としては、2 章で述べたように、忌憚のない異見によってタイ社会のバランス維持に寄与することであろう。

4 結びにかえて

本稿では、まず1章でタイ地域研究の再帰的研究動向の問題をとりあげ、2章では北原淳のタイ共同体論を詳しく紹介し、3章では国際タイセミナーの研究テーマをもとにタイの人文・社会科学の動向と市民社会論の関連を述べておいた。「現代タイ社会論の課題」という大きなタイトルのわりには論述の範囲が狭く、また緻密さに欠けた点もあったかもしれない。1980年代におけるタイの「共同体文化論」と1990年代におけるタイの「市民社会論」だけを考察の対象とした。しかし、それらの議論には、タイの知識人やNGO活動家、市民運動家が、タイ社会論という自己理解を十二分に表現し、その理念に基づいて活動した記録が残されている。紙幅の都合でタイの市民社会論そのものを論じることができなかったが、市民社会論の理論的系譜とタイのコンテクストについては、佐藤と鈴木が詳しく述べており、また、タイの研究者たちがそれぞれのフィールドにおいて市民社会形成の理念と実践について報告した筆者の編著がある（Sakurai2003a）。機会があれば目を通して頂きたい。

最後に、本稿は小林甫教授退官記念論集掲載の論文ということでもあるので、小林甫教授の研究と筆者の研究との関わりを簡単に述べておきたい。

筆者のタイ地域研究は独学で始めたようなものであり、文学部の大学院生時代に地域研究の理論や調査方法、タイの歴史や社会、タイ語について学んだものではない。しかしながら、地域社会学の研究方法については、北海道大学教育学部で教えておられた故布施鉄治教授と小林教授がリードされた夕張調査、倉敷・水島調査の重厚なモノグラフに学ぶところが大きであった。個人（家族）の生活構造と地域社会の構造、全体社会の体制（社会機構）を連関させて分析するという総合的な視角である。小林教授の論文で刺激を受けたのは、人々が自己理解と自己表出のすべを労働現場や生活の中で練り上げていく価値意識形成の過程分析であった。筆者は当初、東北タイ農村の精霊崇拜と習合した仏教儀礼と家族・親族構造の関連という機能主義的人類学の定番の課題からスタートした。しかし、しだいに、タイの農村を理解するには宗教儀礼だけではなく、生業である農業と村落における労働交換の社会関係を調査しなければいけないと思うようになり、その次は農村と都市を結ぶ出稼ぎに注目した。それからは、地域の教育、文化、政治・経済が気にかかりだし、今はタイの市民社会論に関心が及んでいる。小林教授が北海道大学文学部に移られてからは、比較高等教育論に目を開かれ、タイの高等教育と市民社会論という課題も考えるようになり、科研費の共同研究にも加えていただいた。

地域研究は元来が総合的・学際的な研究である。筆者が専門領域とする宗教社会学の範囲にタイ地域研究が収まらないでいるのは、布施、小林両教授の研究に刺激を受けてのことであるし、本稿で取り上げた北原教授の包括的な農村・地域社会研究をタイにおける社会学的水準としているからでもある。個人で総合研究に立ち向かうのは無謀きまわりないことであるが、一部分なりとも乗り越える知見を出したいものだと考えている。

この場を借りて、小林甫先生から受けた学恩に感謝申し上げたい。

参考文献

- チャティップ・ナートスパー1987 野中耕一、末廣昭訳『タイ村落経済史』井村文化事業社。
- 北原淳 1996『共同体の思想－村落開発理論の比較社会学』、世界思想社。
- Mulder, Niel, 1979, *Inside Thai Society: An Interpretation of Everyday Life*, Duang Kamol
- Mulder, Niel, 1997, *Thai Images: The Culture of the Public World*, Silkworm Books
- Nareenoot Damrongchai 2003, Reinterpretation of “*Tam-boon*” in Contemporary Thai Society, pp.205-243, Sakurai Yoshihide and Somsak Srisontisuk, 2003, *Regional Development in Northeast Thailand and Formation of Thai Civil Society*, Khon Kaen University Press p.349
- 尾中文哉 2002『地域文化と学校』北樹出版。
- Peter Rogers, 1996, *Northeast Thailand: from Prehistoric to Modern Times*, Duang Kamol
- 櫻井義秀1996「実践宗教の構成と社会変容－東北タイ農村社会を事例に－」『社会学評論』46巻第3号 pp.327-347
- 櫻井義秀1998a「タイ・アイデンティティと文化研究－チャティップ・ナートスパー氏による共同体文化論の検討を中心に－」『現代社会学研究』 第11号 pp.49-69
- 櫻井義秀1998b「東北タイの大学教育と地域社会研究－1997年マハサラカム大学の事例－」『現代社会学研究』 第11号 pp.87-99
- Yoshihide Sakurai, 1999, 'The Role of Buddhist Monks In Rural Development and Their Social Function In Civil Society, *Tai Culture* vol.・no.2 Southeast Asia Communication Center December pp.108-124
- 櫻井義秀2000「地域開発に果たす僧侶の役割とその社会的機能-東北タイの開発僧を事例に－」『宗教と社会』6号、27-46頁。
- 櫻井義秀2001「東北タイ地域開発における開発NGOの課題-市民社会論との関わりで－」『タイ研究』1号、1-18頁。
- Sakurai Yoshihide, 2003a, 'A Comparative Study of Higher Education In Thailand and Japan: Several Issues Regarding the Independent State University Administrative Corporations,' John Renner and Jim Cross ed., *Higher Education without Borders-Sustainable Development in Higher Education EDU-COM 2002*, pp.313-321
- Sakurai Yoshihide and Somsak Srisontisuk, 2003b, *Regional Development in Northeast Thailand and Formation of Thai Civil Society*, Khon Kaen University Press p.349
- 櫻井義秀 2004「タイの高等教育と生涯学習－その経済社会的文脈による議論－」小林甫編『変革期の「生涯学習」－その社会的意味と社会的役割－』多賀出版。
- 佐藤仁 2002『稀少資源のポリティックスータイ農村にみる開発と環境のはざま－』東京大学出版会。
- Seri Phongphit, 1990, *Thai Village Life: Culture and Transition in the Northeast*, Moobaan Press.
- 重富真一1996『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
- 末廣昭2000『キャッチアップ型工業化論－アジア経済の奇跡と展望－』名古屋大学出版会。
- 鈴木規之1993『第三世界におけるもう一つの発展理論』国際書院。
- Sulak Sivaraksa, 1988, *Socially Engaged Buddhism*, Thai Inter Religious Commission for Development
- 玉田芳史 2003『民主化の虚像と実像－タイ現代政治変動のメカニズム－』京都大学学術出版会。
- Thongchai Winichakul, 1995, *Siam Mapped -- A History of the Geo-body of a Nation*. University of Hawaii Press